

デジタル時代における自治体広報誌の意義 —北陸の自治体間比較による—

The Significance of Local Government Public Relations Magazines in the Digital Age
-Based on a comparison between municipalities in Hokuriku

社会科学系／文化政策研究／論文

地域キュレーションコース

富田 果琳

Karin Tomita

◎研究目的

近年、進展するデジタル社会の中で、自治体の広報はどうあるべきか、特に、自治体広報誌に着目し、その意義を再検討しながら、これからの自治体広報の展望を拓くことを目的とする。主に、自治体広報誌の現状や効果を調査し、都道府県レベルでの紙媒体の自治体広報誌をどのように活用していくべきか、再評価する。

そもそも自治体広報とは手段であり、住民自身が生活に必要な制度を理解し、その便益を享受することが目的である。さらに近年はシティブロモーションなど、自治体外の人に向けた情報発信も行われるようになってきた。自治体広報が多様化する中で、今一度、広報の在り方を再検討し、自治体広報の意義や役割を明らかにすることは重要である。

デジタル化は利便性を向上させる一方で、高齢者の端末操作や、若年層の情報偏重など、今までにない新たな課題を抱えるようになった。だからこそ、生活に関わる情報を、満遍なく享受できる紙媒体の自治体広報誌は再評価すべき存在である。自治体広報の在り方と自治体広報誌の意義を明らかにすることは、そうした課題を解決する一助になると思われる。

◎方法と考察

本研究では、先行研究やホームページを含む資料から、自治体広報誌の意義や目的、変遷についてまとめる。また、北陸三県(石川県、富山県、福井県)の広報担当課、全国広報コンクールの担当者へヒアリング調査を行い、自治体広報誌の現状や、評価方法について明らかにする。さらに、文献調査と事例研究から得られたデータより、デジタル化における自治体広報誌の意義を再定義し、今後の展望と課題について考察する。

◎結論

ヒアリング調査より、北陸三県の広報誌を比較すると、全国広報コンクールへの受賞歴が都道府県内で最も多い石川県は、広報誌を若年層にも読んでもらえるよう、県内の若者を多く起用し構成を組んでいる。また、富山県では、新聞折り込みにて広報誌を発行しているため、新聞の購読者が広報誌を読むメイン層であると想定している。複数の媒体を活用し、それぞれのメイン層に情報が発信できるよう工夫されている。他方、福井県では、広報誌を年に複数回デジタルブック版のみで発信を行っており、デジタル媒体の活用が活発である。他にも、県内向け、県外向け、海外向けとSNSのアカウントを分けて運営しているという特徴がある。



図1 北陸三県の自治体広報誌【北陸三県広報担当課HPより】

日本広報協会の実施する全国広報コンクールの結果を分析すると、入賞団体は、巻頭に国が重点的に行っている施策に関する特集を組んでいることが多いと分かった。また、過去5年間で3回以上、受賞されている自治体は、特集の「切り口」の工夫の他に、県民に密着した企画や、エリア事の観光に関するページなど、県民が積極的に出演していることが分かった。

賞	作品名	自治体	概要	特集内容
特選	みんなの県政 THE かがわ	香川県	総理大臣賞も受賞 2022年9月号	医療的ケア児
入選1席	広報さっぽろ	札幌市	読売新聞社賞も受賞 2022年9月号	LGBTQ
入選2席	つたえる県ながさき	長崎県	2022年2月号	SDGs
入選3席	ほっと石川	石川県	2022年夏季号	石川県立図書館

図2 令和5年度全国広報コンクール入賞団体【日本広報協会HPより著者作成】

デジタル時代における自治体広報誌は、災害時、高齢者に向けた情報発信、視認性の高さという点で有効性がある。具体的には、災害時、電波障害でデジタル媒体が機能しない際、紙媒体での広報の重要性は高まる。また、全世代・全属性の住民にデジタルに対応してもらうことは現実的でなく、依然として紙媒体を用いた広報活動は欠かせないといえる。最後に、紙媒体は物理的に文字や図が存在するため記憶に残りやすいという特徴がある。デジタル媒体は衰退の一途を辿りながらも自治体広報という観点で捉えるとまだまだ活用していくべき媒体である。情報化が進む中で、デジタルとアナログがハイブリッドで共存できるような仕組み作りをし、お互いのメリットを最大限に生かすことが求められる。